

平成19年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	246,424	8.9	18,336	12.9	18,588	13.1	10,068	4.9
18年6月中間期	226,240	7.0	16,242	14.6	16,434	14.7	9,602	21.7
18年12月期	433,617	—	26,158	—	26,494	—	15,621	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	318	60	318	59
18年6月中間期	303	84	—	—
18年12月期	494	30	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 19百万円 18年6月中間期 1百万円 18年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	215,660		80,317		36.7	2,503	53	
18年6月中間期	193,719		68,297		34.5	2,117	72	
18年12月期	189,357		73,414		38.5	2,305	15	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 79,116百万円 18年6月中間期 66,924百万円 18年12月期 72,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	20,501		△2,203		△3,759		32,872	
18年6月中間期	12,172		△4,951		△1,154		19,951	
18年12月期	13,909		△7,161		△1,250		18,305	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年12月期	—		115	00	115 00
19年12月期(実績)	—		—		
19年12月期(予想)	—		105	00	105 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	464,800	7.2	29,000	10.9	29,370	10.9	16,420	5.1	519	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 31,667,020株 18年6月中間期 31,667,020株 18年12月期 31,667,020株  
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 64,891株 18年6月中間期 64,584株 18年12月期 64,726株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	230,271	9.3	16,975	13.2	17,318	12.8	9,840	7.8
18年6月中間期	210,672	7.1	14,997	15.7	15,347	15.6	9,126	23.3
18年12月期	402,886	—	24,334	—	24,882	—	14,532	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	311	39
18年6月中間期	288	79
18年12月期	459	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	203,997	76,023	37.3	2,405	63
18年6月中間期	182,786	64,712	35.4	2,047	70
18年12月期	179,436	69,999	39.0	2,215	01

（参考）自己資本 19年6月中間期 76,023百万円 18年6月中間期 64,712百万円 18年12月期 69,999百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	433,700	7.6	26,600	9.3	27,100	8.9	15,700	8.0	496	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年2月1日に発表しました予想を修正いたします。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等により、長期にわたる緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループの属するIT関連業界は、経営強化や生き残りをかけた企業のIT投資意欲に支えられ堅調に推移し、IT投資が製造業から流通業やサービス業へと広がっております。

IT投資の内容としては、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務効率化によるコスト削減、人材・人手不足対策等に加えて、内部統制の体制構築が徐々に具体化しつつあり、情報セキュリティ対策の強化や情報システムインフラの見直しも継続しております。その中で、お客様からは費用対効果の明確化やお客様のニーズにマッチした付加価値の高い提案が求められています。また、中堅・中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きく、IT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応がより一層求められています。

このような中で当社グループは、平成19年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR(\*1)」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせてお客様の状況にマッチした複合システム提案を積極的に行いました。また、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(\*2)」、ナレッジマネジメントシステム「ODS 21(\*3)」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*4)」、サポート事業「たよれーる(\*5)」等に引き続き注力しました。この他、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上やシステム開発案件のプロジェクト管理強化による開発品質及び生産性の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,464億24百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益183億36百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益185億88百万円（前年同期比13.1%増）、中間純利益100億68百万円（前年同期比4.9%増）と、増収増益となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は1,520億42百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストック型ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は930億92百万円（前年同期比12.1%増）と2桁増となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は12億89百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

\*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

\*2 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

\*3 ODS 21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

\*4 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

\*5 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

2) 当期の見通し

今後の経済状況につきましては、企業収益に影響を与える為替や原油価格、米国経済等の動向に注意する必要があるものの、企業の設備投資が堅調に推移し個人消費も回復傾向にあることから、国内景気は緩やかながらも拡大基調で推移するものと予想されます。

こうした中で、経営課題解決のためのIT活用は企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況にあり、金融商品取引法（日本版SOX法）への具体的な取り組みが始まったことから内部統制体制構築のためのIT投資が増加することが期待されています。また、回線の見直しを含む情報システムインフラの更新需要も引き続き底堅く推移するものと思われます。

このような環境において当社グループは、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」をフルに活用し、お客様のニーズや当社グループの対応状況を正確に把握し、付加価値の高いシステム提案や的確なお客様サポートを行い、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

具体的には、システムインテグレーション事業では、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案と、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、CADシステム等の重点戦略事業に引き続き注力いたします。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」といったストック型ビジネスをさらに強化してまいります。

運営面では社内情報システム投資を積極的に行うとともに、営業支援体制のさらなる強化やシステム開発案件のプロジェクト管理強化、エンジニアのサポート品質および生産性の向上等を図ってまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては平成19年2月1日に発表した通期の業績予想を上方修正し、売上高4,648億円（前年同期比7.2%増）、営業利益290億円（前年同期比10.9%増）、経常利益293億70百万円（前年同期比10.9%増）、当期純利益164億20百万円（前年同期比5.1%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,766億40百万円（前年同期比5.0%増）、サービス&サポート事業が1,859億円（前年同期比10.2%増）、その他の事業が22億60百万円（前年同期比51.6%増）を計画しております。

（単位：百万円）

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年12月期予想	464,800	29,000	29,370	16,420
平成18年12月期実績	433,617	26,158	26,494	15,621
増減率 (%)	7.2	10.9	10.9	5.1

3) その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は2,156億60百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ219億40百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,440億5百万円と前中間連結会計期間末比263億97百万円増加しました。固定資産は、716億54百万円と前中間連結会計期間末比44億56百万円減少しました。

②負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は1,353億42百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ99億20百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加により1,245億33百万円と前中間連結会計期間末比128億78百万円増加しました。固定負債は、108億8百万円と前中間連結会計期間末比29億58百万円減少しました。

③純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより803億17百万円と前中間連結会計期間末に比べ120億20百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は36.7%となり、前中間連結会計期間末より2.2ポイント向上いたしました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動から得られた資金は205億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ83億28百万円増加（前年同期比68.4%増）しました。これは主に仕入債務の増加などによるものであります。投資活動に使用した資金は22億3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ27億47百万円減少（前年同期比55.5%減）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。また、財務活動に使用した資金は、37億59百万円となり、前中間連結会計期間に比べ26億4百万円増加（前年同期比225.7%増）しました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は328億72百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ129億20百万円増加（前年同期比64.8%増）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年中間	平成17年期末	平成18年中間	平成18年期末	平成19年中間
自己資本比率 (%)	33.4	33.9	34.5	38.5	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.3	236.4	210.4	201.9	171.59
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.5	0.5	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.0	132.3	217.7	111.4	296.17

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。当期におきましては、この配当方針に基づき、当連結会計年度の年間配当金を1株当たり105円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。なお、中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで71万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度（ISO/IEC27001）」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

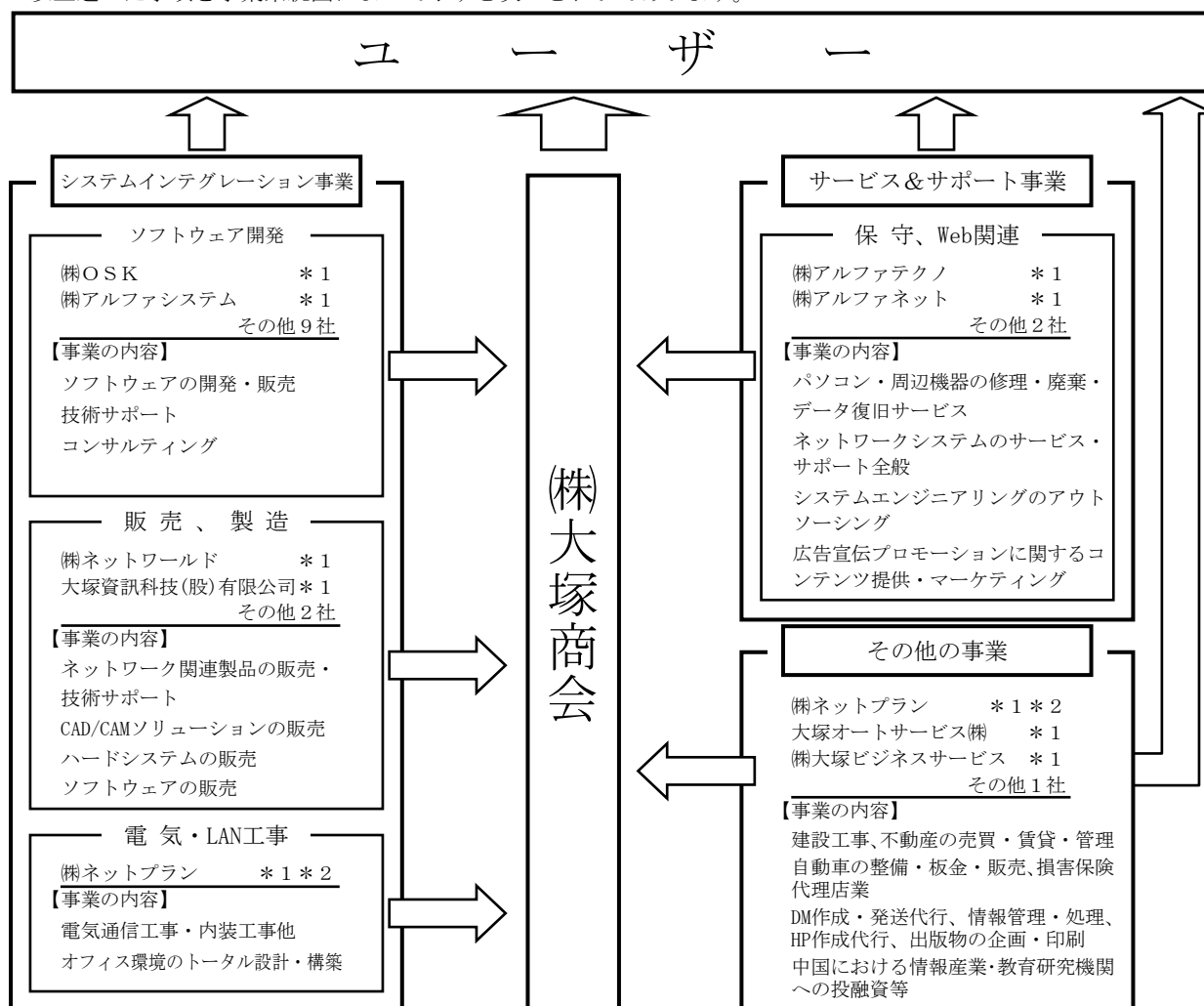
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社14社（うち連結子会社9社）と関連会社9社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、㈱OSK、㈱アルファシステム 他 9 社
	販売、製造	当社、㈱ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2 社
	電気・LAN工事	当社、㈱ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、㈱アルファテクノ、㈱アルファネット 他 1 社
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建設・不動産管理 自動車整備・保険 DM・情報管理等	㈱ネットプラン、大塚オートサービス㈱、㈱大塚ビジネスサービス 他 1 社

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*1 連結子会社（9社）

\*2 連結子会社である㈱富士見建設と㈱ネットプランは、平成19年4月に㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しました。また、同社は事業内容によりセグメントを「システムインテグレーション事業」と「その他の事業」に分けております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

##### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

##### 《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

##### 《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 71万社に及ぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。
- 2) 市場との密着度をさらに高めてお客様の声を的確に把握し、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線、サブライから運用保守サービスまでを一社で提供できる「総合力」を活かした最適なソリューションを迅速に提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進してまいります。この新たな関係作りの推進には、お客様の経営目標や課題の本質を理解し、その目標の実現を的確にサポートすることが不可欠となります。そのためには、お客様を業種・業態別、規模別、当社との取引状況別等にセグメントし、セグメント別の対応方法や体制を見直すとともに、各業種・業界のプロフェッショナルを育成するための人的投資を継続してまいります。あわせて、これらの活動を支援する「SPR」の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループが提供するソリューションおよびサポート内容の充実を図ってまいります。
- 3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」への注力を継続してまいります。
- 4) 「たのめーる」「ODS21」「OSM(\*6)」「αWeb(\*7)」「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓および取引顧客のさらなる深耕に注力いたします。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

\*6 OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社グループが提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

\*7 αWeb =当社グループが提供するISPサービスやASPサービスの統一事業ブランド。

(ISP=Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP=Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	20,067		32,165		12,097	18,421		
2. 受取手形及び 売掛金	※ 4,5	69,664		80,907		11,242	69,259		
3. たな卸資産		15,994		17,631		1,637	16,561		
4. その他		12,145		13,577		1,431	12,226		
貸倒引当金		△264		△276		△11	△237		
流動資産合計		117,608	60.7	144,005	66.8	26,397	116,232	61.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※3	31,226		29,553		△1,672	30,433		
(2) 土地	※3	17,592		16,992		△600	17,425		
(3) その他		4,445	53,264	4,379	50,925	△65	4,192	52,051	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェ ア		4,536		4,464		△72	4,306		
(2) その他		366	4,903	302	4,766	△63	305	4,611	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	8,767		7,523		△1,243	7,669		
(2) 差入保証金		2,802		2,791		△10	2,701		
(3) その他		7,194		6,328		△865	6,868		
貸倒引当金		△820	17,943	△681	15,961	138	△777	16,461	
固定資産合計		76,111	39.3	71,654	33.2	△4,456	73,124	38.6	
資産合計		193,719	100.0	215,660	100.0	21,940	189,357	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び 買掛金	※ 3, 4	69,922		81,030		11,107		70,036		
2. 短期借入金		9,122		7,897		△1,225		8,272		
3. 未払金		11,491		12,186		694		5,134		
4. 未払法人税等		6,225		7,704		1,479		5,446		
5. 前受金		5,342		5,366		24		5,364		
6. 賞与引当金		2,778		2,882		103		2,670		
7. その他		6,771		7,465		694		7,354		
流動負債合計			111,654	57.6	124,533	57.8	12,878		104,279	55.1
II 固定負債										
1. 長期借入金		3,817		2,660		△1,157		2,581		
2. 退職給付引当 金		9,024		7,227		△1,797		8,107		
3. 役員退職慰勞 引当金		390		464		74		441		
4. その他		534		455		△78		532		
固定負債合計		13,767	7.1	10,808	5.0	△2,958		11,663	6.1	
負債合計		125,421	64.7	135,342	62.8	9,920		115,942	61.2	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		10,374	5.4	10,374	4.8	—		10,374	5.5	
2. 資本剰余金		16,254	8.4	16,254	7.5	—		16,254	8.6	
3. 利益剰余金		54,173	28.0	66,601	30.9	12,427		60,120	31.8	
4. 自己株式		△115	△0.1	△119	△0.0	△3		△117	△0.1	
株主資本合計		80,687	41.7	93,111	43.2	12,424		86,632	45.8	
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		1,897	0.9	1,599	0.7	△298		1,779	0.9	
2. 繰延ヘッジ損 益		△3	△0.0	—	—	3		△0	△0.0	
3. 土地再評価差 額金		△15,572	△8.0	△15,574	△7.2	△1		△15,500	△8.2	
4. 為替換算調整 勘定		△84	△0.0	△19	△0.0	64		△63	△0.0	
評価・換算差額 等合計		△13,762	△7.1	△13,994	△6.5	△232		△13,784	△7.3	
III 新株予約権										
		—	—	1	0.0	1		—	—	
IV 少数株主持分										
		1,372	0.7	1,199	0.5	△173		566	0.3	
純資産合計		68,297	35.3	80,317	37.2	12,020		73,414	38.8	
負債純資産合計		193,719	100.0	215,660	100.0	21,940		189,357	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			226,240	100.0		246,424	100.0		433,617	100.0
II 売上原価			171,981	76.0		188,253	76.4		330,173	76.2
売上総利益			54,259	24.0		58,170	23.6		103,444	23.8
III 販売費及び一般 管理費	※1		38,017	16.8		39,833	16.2		77,286	17.8
営業利益			16,242	7.2		18,336	7.4		26,158	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4			18		14	11		
2. 受取配当金		57			58		0	93		
3. 家賃収入		128			124		△4	264		
4. 持分法による 投資利益		—			19		19	—		
5. その他		84	275	0.1	109	330	0.1	24	142	511
V 営業外費用										
1. 支払利息		55			68		12	131		
2. その他		28	83	0.0	10	78	0.0	△17	44	175
経常利益			16,434	7.3		18,588	7.5	2,153		26,494
VI 特別利益										
1. 関係会社株式 売却益		—			42		42	—		
2. 貸倒引当金戻 入益		38			3		△35	49		
3. 固定資産売却 益	※2	—			28		28	—		
4. 持分変動損益		2	41	0.0	23	98	0.1	21	344	393
VII 特別損失										
1. 固定資産売却 損	※3	—			5		5	43		
2. 固定資産除却 損	※4	160			139		△21	223		
3. 減損損失		99			362		262	102		
4. 投資有価証券 評価損		—			—		—	34		
5. 関係会社株式 評価損		—	260	0.1	10	517	0.2	10	132	537
税金等調整前中間 (当期) 純利益			16,215	7.2		18,169	7.4	1,953		26,350
法人税、住民税及 び事業税		5,989			7,518		1,529	9,972		
法人税等調整額		575	6,564	3.0	458	7,977	3.2	△116	693	10,665
少数株主利益			49	0.0		123	0.1	73		63
中間(当期) 純利 益			9,602	4.2		10,068	4.1	466		15,621

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
中間純利益			9,602		9,602
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	7,231	△1	7,229
平成18年6月30日残高(百万円)	10,374	16,254	54,173	△115	80,687

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,109	-	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
中間純利益							9,602
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	788	△3	-	△10	774	13	787
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	788	△3	-	△10	774	13	8,017
平成18年6月30日残高(百万円)	1,897	△3	△15,572	△84	△13,762	1,372	68,297

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
中間純利益			10,068		10,068
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△1	△1
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	6,481	△1	6,479
平成19年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	66,601	△119	93,111

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	-	566	73,414
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
中間純利益								10,068
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△1
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△180	0	△74	44	△210	1	633	424
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△180	0	△74	44	△210	1	633	6,903
平成19年6月30日残高（百万円）	1,599	-	△15,574	△19	△13,994	1	1,199	80,317

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
当期純利益			15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩額			△72		△72
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	13,178	△3	13,174
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	－	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
当期純利益							15,621
土地再評価差額金の取崩額							△72
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	△0	72	10	752	△793	△40
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	670	△0	72	10	752	△793	13,134
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	566	73,414

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		16,215	18,169	26,350
減価償却費		2,877	2,623	5,883
のれん (負ののれん) 償却額		66	△3	132
持分法による投資利益		—	△19	—
退職給付引当金の減少額		△819	△884	△1,666
貸倒引当金の減少額		△30	△57	△81
受取利息及び受取配当金		△62	△77	△105
支払利息		55	68	131
固定資産売却益		—	△28	—
固定資産売却除却損		160	144	267
減損損失		99	362	102
投資有価証券評価損		—	—	34
関係会社株式売却益		—	△42	—
関係会社株式評価損		—	10	132
持分変動損益		△2	△23	△344
売上債権の増加額		△11,106	△11,502	△11,090
たな卸資産の増減額		656	△1,086	△113
仕入債務の増加額		5,823	10,990	5,961
未払金の増加額		6,256	7,044	6
その他		△999	80	116
小計		19,191	25,769	25,719
利息及び配当金の受取額		62	97	102
利息の支払額		△55	△69	△124
法人税等の支払額		△7,024	△5,296	△11,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,172	20,501	13,909



		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,456	△1,474	△2,253
有形固定資産の売却による収入		49	540	206
ソフトウェアの開発による支出		△1,058	△1,333	△2,146
投資有価証券の取得による支出		△2,465	△153	△2,486
投資有価証券の売却による収入		—	—	39
連結子会社株式の売却による収入		—	402	—
長期貸付による支出		△0	—	△6
長期貸付金の回収による収入		1	1	5
その他		△21	△186	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,951	△2,203	△7,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（純額）		750	△100	50
長期借入による収入		1,000	200	1,000
長期借入金の返済による支出		△505	△396	△891
株式の発行による収入		12	192	1,008
親会社による配当金の支払額		△2,366	△3,626	△2,370
その他		△44	△27	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,154	△3,759	△1,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	28	7
V 現金及び現金同等物の増加額		6,060	14,567	5,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,891	18,305	13,891
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	※2	—	—	△1,090
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	19,951	32,872	18,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      ㈱OSK                      ㈱ネットプラン                      ㈱アルファテクノ                      ㈱富士見建設                      ㈱アルファシステム                      ㈱アルファネット                      ㈱テンアートニ                      ㈱ネットワーク                      大塚資訊科技(股)有限公司                      大塚オートサービス㈱                      ㈱大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      欧智卡信息系統商貿(上海)有                      限公司 他6社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上                      高、中間純損益及び利益剰余金                      等は、いずれも小規模であり、                      全体としても中間連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼしていない                      ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      ㈱OSK                      ㈱ネットプラン                      ㈱アルファテクノ                      ㈱アルファシステム                      ㈱アルファネット                      ㈱ネットワーク                      大塚資訊科技(股)有限公司                      大塚オートサービス㈱                      ㈱大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である㈱                      富士見建設と㈱ネットプラン                      は、平成19年4月に㈱富士見                      建設を存続会社として合併                      し、社名を㈱ネットプランと                      変更しました。                      なお、合併以前の㈱ネット                      プランの損益計算書は、当中                      間連結会計期間における中間                      連結損益計算書に含まれてお                      ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      欧智卡信息系統商貿(上海)有                      限公司 他4社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      ㈱OSK                      ㈱ネットプラン                      ㈱アルファテクノ                      ㈱富士見建設                      ㈱アルファシステム                      ㈱アルファネット                      ㈱ネットワーク                      大塚資訊科技(股)有限公司                      大塚オートサービス㈱                      ㈱大塚ビジネスサービス</p> <p>前連結会計年度において連                      結子会社でありましたサイオ                      ステクノロジー㈱(旧㈱テン                      アートニ)は、持分比率の減                      少及び役員構成の変更によ                      り、連結子会社から持分法適                      用関連会社に変更しておりま                      す。                      なお、サイオテクノロジー                      ㈱の損益計算書は、当連結                      会計年度における連結損益計                      算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上                      高、当期純損益及び利益剰余金                      等は、いずれも小規模であり、                      全体としても連結財務諸表に重                      要な影響を及ぼしていないた                      めであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      及び関連会社                      非連結子会社欧智卡信息系統                      商貿(上海)有限公司他6社及び                      関連会社㈱日中テクノパーク他                      9社については、それぞれ中間                      連結純損益及び利益剰余金等に                      及ぼす影響が軽微であり、かつ                      全体としても重要性がないた                      め、これらの会社に対する投資                      については持分法を適用せず、                      原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      1社                      サイオテクノロジー㈱</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      及び関連会社                      非連結子会社欧智卡信息系統                      商貿(上海)有限公司他4社及び                      関連会社㈱日中テクノパーク他                      7社については、それぞれ中間                      連結純損益及び利益剰余金等に                      及ぼす影響が軽微であり、かつ                      全体としても重要性がないた                      め、これらの会社に対する投資                      については持分法を適用せず、                      原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      及び関連会社                      非連結子会社欧智卡信息系統                      商貿(上海)有限公司他4社及び                      関連会社㈱日中テクノパーク他                      8社については、それぞれ連結                      純損益及び利益剰余金等に及ぼ                      す影響が軽微であり、かつ全体                      としても重要性がないため、こ                      れらの会社に対する投資につ                      いては持分法を適用せず、原価                      法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          商品・保守部品          …主として移動平均法による原価法          仕掛品…個別法による原価法          貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          子会社株式及び関連会社株式          同左          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          子会社株式及び関連会社株式          同左          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く）</p> <p>1. 平成10年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。</p> <p>3. 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>1. 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>2. 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社5社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また金利スワップに ついては特例処理の条件を充 たしている場合には特例処理 を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為 替レートの変動リスクの回避 及び金利リスクの低減並びに 金融収支改善のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左</p>
<p>4. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生 年度において実質的判断による償 却期間の見積りが可能なものはそ の見積り年数で、その他について は5年間で均等償却を行っており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は66,928百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間63百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん(負ののれん)償却額」に含めて表示しており、また、従来「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん(負ののれん)償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年6月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）	前連結会計年度 （平成18年12月31日）																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,928百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,198百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,510百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,363百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,195百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,166百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券（株式） 2,814百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券（株式） 1,935百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券（株式） 1,969百万円</p>																								
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 190百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	769	土地	653	計	1,433	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	639	土地	535	計	1,185	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,199</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	653	土地	535	計	1,199
定期預金	11百万円																									
建物	769																									
土地	653																									
計	1,433																									
定期預金	11百万円																									
建物	639																									
土地	535																									
計	1,185																									
定期預金	11百万円																									
建物	653																									
土地	535																									
計	1,199																									
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19</td> </tr> </table>	受取手形	954百万円	支払手形	19	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,286</td> </tr> </table>	受取手形	608百万円	支払手形	3,286																
受取手形	954百万円																									
支払手形	19																									
受取手形	608百万円																									
支払手形	3,286																									
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>16,041百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> </table>	給与手当	16,041百万円	賞与引当金繰入額	1,780	退職給付費用	712	役員退職慰労引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額	99	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>17,150百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td>4,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>156</td> </tr> </table>	給与手当	17,150百万円	物流費	4,112	賞与引当金繰入額	1,867	退職給付費用	702	役員退職慰労引当金繰入額	66	貸倒引当金繰入額	156	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>35,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>128</td> </tr> </table>	給与手当	35,019百万円	賞与引当金繰入額	1,705	退職給付費用	1,390	役員退職慰労引当金繰入額	80	貸倒引当金繰入額	128
給与手当	16,041百万円																																	
賞与引当金繰入額	1,780																																	
退職給付費用	712																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30																																	
貸倒引当金繰入額	99																																	
給与手当	17,150百万円																																	
物流費	4,112																																	
賞与引当金繰入額	1,867																																	
退職給付費用	702																																	
役員退職慰労引当金繰入額	66																																	
貸倒引当金繰入額	156																																	
給与手当	35,019百万円																																	
賞与引当金繰入額	1,705																																	
退職給付費用	1,390																																	
役員退職慰労引当金繰入額	80																																	
貸倒引当金繰入額	128																																	
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	その他固定資産	0	計	28	<p>※2. _____</p>																										
建物及び構築物	28百万円																																	
その他固定資産	0																																	
計	28																																	
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	土地	13	計	43																								
建物及び構築物	5百万円																																	
建物及び構築物	30百万円																																	
土地	13																																	
計	43																																	
<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	ソフトウェア	54	その他固定資産	53	計	160	<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	ソフトウェア	71	その他固定資産	33	計	139	<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	ソフトウェア	55	その他固定資産	79	計	223								
建物及び構築物	52百万円																																	
ソフトウェア	54																																	
その他固定資産	53																																	
計	160																																	
建物及び構築物	35百万円																																	
ソフトウェア	71																																	
その他固定資産	33																																	
計	139																																	
建物及び構築物	89百万円																																	
ソフトウェア	55																																	
その他固定資産	79																																	
計	223																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	1
	合計	—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

※4. 大塚資訊科技(股)有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	利益剰余金	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="193 427 560 562"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,067百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,951</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,067百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△116	現金及び現金同等物	19,951	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table data-bbox="628 427 995 629"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32,165百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△111</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,872</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,165百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△111	その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	818	現金及び現金同等物	32,872	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1064 427 1431 562"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,305</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,421百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△116	現金及び現金同等物	18,305
現金及び預金	20,067百万円																					
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△116																					
現金及び現金同等物	19,951																					
現金及び預金	32,165百万円																					
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△111																					
その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	818																					
現金及び現金同等物	32,872																					
現金及び預金	18,421百万円																					
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△116																					
現金及び現金同等物	18,305																					
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分 法適用関連会社となったサイオステクノ ロジー(株)の資産及び負債の主な内訳 (平成18年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1064 824 1431 1088"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、現金及び現 金同等物)</td> <td>(1,090)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,509</td> </tr> </table>	流動資産	2,825百万円	(うち、現金及び現 金同等物)	(1,090)	固定資産	2,437	資産合計	5,263	流動負債	1,454	固定負債	1,055	負債合計	2,509						
流動資産	2,825百万円																					
(うち、現金及び現 金同等物)	(1,090)																					
固定資産	2,437																					
資産合計	5,263																					
流動負債	1,454																					
固定負債	1,055																					
負債合計	2,509																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,480	83,011	748	226,240	—	226,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	113	1,464	1,654	△1,654	—
計	142,557	83,124	2,213	227,895	△1,654	226,240
営業費用	129,808	76,264	2,134	208,207	1,790	209,998
営業利益又は営業損失 (△)	12,748	6,859	79	19,687	△3,445	16,242

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,042	93,092	1,289	246,424	—	246,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	128	1,193	1,365	△1,365	—
計	152,085	93,221	2,482	247,789	△1,365	246,424
営業費用	137,766	85,565	2,430	225,763	2,324	228,087
営業利益又は営業損失 (△)	14,319	7,655	52	22,026	△3,689	18,336

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	263,425	168,701	1,490	433,617	—	433,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	△2,845	—
計	263,531	168,935	3,996	436,463	△2,845	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益又は営業損失 (△)	20,758	12,204	80	33,044	△6,885	26,158

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

## 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,439	3,724	6,923	親会社の一般管理部門に係わる費用

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,117.72円 1株当たり中間純利益金額 303.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートの発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,503.53円 1株当たり中間純利益金額 318.60円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 318.59円	1株当たり純資産額 2,305.15円 1株当たり当期純利益金額 494.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,297	80,317	73,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,372	1,200	566
(うち少数株主持分)	(1,372)	(1,199)	(566)
(うち新株予約権)	—	(1)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	66,924	79,116	72,848
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	31,602	31,602	31,602



（注） 2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	9,602	10,068	15,621
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	9,602	10,068	15,621
期中平均株式数（千株）	31,602	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	△0	—
（うち子会社に対する親会社の持分比率変動 によるもの（税額相当額控除後）（百万 円））	（－）	（△0）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	連結子会社㈱テンアートの発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権（ストックオプション）874株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権（ストックオプション）1,176株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー㈱の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権（ストックオプション）792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権（ストックオプション）928株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権（ストックオプション）995株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー㈱の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権（ストックオプション）792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権（ストックオプション）1,058株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日をもって、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。 なお、当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。	—

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金及び預金	18,187		28,556		10,368	15,384				
2	受取手形	5,907		6,188		280	2,764				
3	売掛金	58,162		68,411		10,249	61,186				
4	たな卸資産	14,152		16,109		1,956	15,148				
5	その他	11,658		13,719		2,060	12,292				
	貸倒引当金	△244		△273		△28	△234				
	流動資産合計		107,824	59.0		132,712	65.1	24,888		106,540	59.4
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	建物	30,999		29,375		△1,623	30,250				
(2)	土地	16,819		16,483		△336	16,653				
(3)	その他	4,840		4,781		△58	4,602				
	計	52,659		50,640		△2,018	51,505				
2	無形固定資産	4,154		4,064		△90	4,022				
3 投資その他の資産											
(1)	差入保証金	2,208		2,322		114	2,253				
(2)	その他	16,759		14,935		△1,823	15,889				
	貸倒引当金	△819		△678		141	△774				
	計	18,148		16,579		△1,568	17,368				
	固定資産合計		74,962	41.0		71,285	34.9	△3,677		72,896	40.6
	資産合計		182,786	100.0		203,997	100.0	21,210		179,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	25,435		465		△24,970	18,574		
2	支払信託	—		16,569		16,569	5,314		
3	買掛金	42,376		59,886		17,509	42,295		
4	短期借入金	6,200		5,750		△450	6,050		
5	未払金	11,741		12,407		666	5,828		
6	未払法人税等	5,544		7,015		1,470	4,750		
7	賞与引当金	2,478		2,541		62	2,339		
8	その他	12,703		13,821		1,117	13,741		
	流動負債合計	106,480	58.3	118,457	58.1	11,977	98,893	55.1	
II 固定負債									
1	長期借入金	2,650		2,500		△150	2,500		
2	退職給付引当金	8,112		6,232		△1,879	7,203		
3	役員退職慰労引当金	325		352		27	348		
4	その他	506		430		△75	491		
	固定負債合計	11,593	6.3	9,516	4.6	△2,077	10,543	5.9	
	負債合計	118,074	64.6	127,974	62.7	9,900	109,437	61.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	10,374	5.7	10,374	5.1	—	10,374	5.8	
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	16,254		16,254		—	16,254		
	資本剰余金合計	16,254	8.9	16,254	8.0	—	16,254	9.0	
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	2,593		2,593		—	2,593		
(2)	その他利益剰余金								
	プログラム準備金	2,281		1,771		△510	2,041		
	固定資産圧縮積立金	15		15		—	15		
	別途積立金	22,350		42,350		20,000	22,350		
	繰越利益剰余金	24,632		16,757		△7,875	30,205		
	利益剰余金合計	51,873	28.4	63,487	31.1	11,614	57,207	31.9	
4	自己株式	△115	△0.1	△119	△0.1	△3	△117	△0.1	
	株主資本合計	78,387	42.9	89,998	44.1	11,610	83,719	46.6	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金	1,897	1.0	1,599	0.8	△298	1,779	1.0	
2	土地再評価差額金	△15,572	△8.5	△15,574	△7.6	△1	△15,500	△8.6	
	評価・換算差額等合計	△13,675	△7.5	△13,975	△6.8	△300	△13,720	△7.6	
	純資産合計	64,712	35.4	76,023	37.3	11,310	69,999	39.0	
	負債純資産合計	182,786	100.0	203,997	100.0	21,210	179,436	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			210,672	100.0	230,271	100.0		402,886	100.0	
II 売上原価			161,239	76.5	176,922	76.8	15,683	308,731	76.6	
売上総利益			49,432	23.5	53,348	23.2	3,916	94,154	23.4	
III 販売費及び一般 管理費			34,435	16.4	36,373	15.8	1,938	69,819	17.3	
営業利益			14,997	7.1	16,975	7.4	1,978	24,334	6.1	
IV 営業外収益			399	0.2	405	0.2	5	681	0.2	
V 営業外費用			49	0.0	62	0.0	13	133	0.1	
経常利益			15,347	7.3	17,318	7.6	1,970	24,882	6.2	
VI 特別利益			37	0.0	153	0.0	115	47	0.0	
VII 特別損失			260	0.1	245	0.1	△15	501	0.1	
税引前中間 (当期) 純利 益			15,125	7.2	17,225	7.5	2,100	24,428	6.1	
法人税、住民 税及び事業税		5,322			6,812		1,489	8,930		
法人税等調整 額		675	5,998	2.9	572	7,384	△103	964	9,895	2.5
中間 (当期) 純利益			9,126	4.3	9,840	4.3	713	14,532	3.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					プログラ ム準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370	
プログラム準備金の取崩額 (当中間期分)					△239			239	—		—	
プログラム準備金の取崩額 (前期分)					△418			418	—		—	
中間純利益								9,126	9,126		9,126	
自己株式の取得										△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△658	—	—	7,414	6,756	△1	6,754	
平成18年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,281	15	22,350	24,632	51,873	△115	78,387	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当中間期分)				—
プログラム準備金の取崩額 (前期分)				—
中間純利益				9,126
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	788	—	788	788
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	788	—	788	7,542
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,897	△15,572	△13,675	64,712

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
別途積立金							20,000	△20,000	－		－
プログラム準備金の取崩額					△270			270	－		－
中間純利益								9,840	9,840		9,840
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	△270	－	20,000	△13,448	6,280	△1	6,278
平成19年6月30日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	1,771	15	42,350	16,757	63,487	△119	89,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,779	△15,500	△13,720	69,999
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
別途積立金				－
プログラム準備金の取崩額				－
中間純利益				9,840
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△180	△74	△254	△254
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△180	△74	△254	6,023
平成19年6月30日残高 （百万円）	1,599	△15,574	△13,975	76,023

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)					△479			479	-		-
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)					△418			418	-		-
当期純利益								14,532	14,532		14,532
土地再評価差額金の取崩								△72	△72		△72
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△898	-	-	12,988	12,090	△3	12,086
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)				-
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)				-
当期純利益				14,532
土地再評価差額金の取崩				△72
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	670	72	742	742
事業年度中の変動額合計 (百万円)	670	72	742	12,829
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999